

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成
			施策の小項目名	○消防・救急従事者の育成
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上			
対応する主な課題	③本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。 また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。		70人 初任科研修 修了者数					→
		県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練					
実施主体	県、市町村	1回以上 意見交換会 開催数				→	
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【098-866-2143】	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	消防学校教育費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	10,407	10,234	13,154	19,343	19,199	18,867	県単等	○R2年度： 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施した。 ○R3年度： 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 教育訓練備品整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	15,363	19,342	18,624	17,604	18,066	16,847	県単等	OR2年度： 県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品(高度シミュレーター等)を整備し、教育訓練内容の充実を図った。 OR3年度： 県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品(除細動器等)を整備し、教育訓練内容の充実を図る
予算事業名 消防防災補助事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	861	861	2,068	2,068	1,892	2,068	県単等	OR2年度： (公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業(テレビ・ラジオ放送等)に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図った。 OR3年度： 引き続き、(公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図る。
予算事業名 消防広域化推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	9,163	106	343	県単等	OR2年度： 前年度に作成した計画素案について、検討委員会・幹事会での議論及び市町村等関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定した。 OR3年度： 計画に位置づけられた広域化対象市町村間で立ち上げる協議会への参加や、市町村間の合意形成のために仲介、連絡調整を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名 市町村消防職員の派遣研修受入 ※予算事業なし							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
	その他	—	—	—	—	—	—		OR2年度： 市町村消防職員が広域的な行政視野の習得等を目的に実施する県への派遣研修制度について、要望調査を行い、1名の派遣受入を行った。 OR3年度： 市町村消防職員の広域的な行政視野の習得等に向けて、引き続き、県への派遣研修制度を継続する。
予算事業名 総務省消防庁消防大学校への派遣 ※予算事業なし							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
	その他	—	—	—	—	—	—		OR2年度： 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に県内から2名の消防職員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図った。 OR3年度： 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に消防職・団員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図る。
予算事業名 消防力強化に係る県と市町村等との意見交換実施 ※予算事業なし							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
	その他	—	—	—	—	—	—		OR2年度： 消防広域化推進計画の再策定に向けて、検討委員会・幹事会の開催や、パブリックコメントを実施し、市町村等関係機関の意見を踏まえた計画を策定した。 OR3年度： 消防力強化に向けて、市町村等関係機関へ広域化推進計画の説明会等の開催など、意見交換を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	初任研修修了者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	51人	40人	54人	37人	49人	70人	70.0%	39,263	概ね順調	<p>高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職・団員を育成するため、消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行った。</p> <p>消防広域化推進計画の再策定に向けて、検討委員会・幹事会の開催や、パブリックコメントを実施した。また、消防団員の普及啓発事業等への支援を行った。</p>
活動指標名	意見交換会開催数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	3回	3回	4回	2回	1回	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>初任研修修了者については、各市町村における年度ごとの採用計画により、採用者（初任研修受講者）に変動があるため、令和2年度は49名となったが、消防学校全4課程において延べ132人の受講があった。</p> <p>消防広域化推進計画検討委員会の開催（2回）及びパブリックコメントを実施し、市町村等関係機関の意見を踏まえた計画を策定した。また、消防団員の普及啓発のためテレビ・ラジオ公開放送を行った。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 消防団を対象とした教育訓練については、次年度も引き続き最低1回は土日に実施する。 消防広域化推進計画の再策定に向け、検討委員会・幹事会での議論及び関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定する。 						<ul style="list-style-type: none"> 消防団を対象とした教育訓練について、当初計画では2回目の基礎教育を土日に開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止となった。 検討委員会・幹事会での議論及び市町村等関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・ 消防学校における消防団を対象とした教育訓練について、消防団員は就業者が多いため、平日の開催だと勤務日との調整が難しいとの意見がある。

・ 近年全国の消防団員数が著しく減少し、2年連続1万人以上減少という状況となっており、消防団員の確保が全国的な課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練について、教育訓練を受ける期間の充実を図る必要がある。
- ・ 消防団員の確保に向けて、女性や若い世代(学生等)をターゲットにした消防団の普及啓発活動が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練については、次年度も引き続き最低1回は土日に実施する。
- ・ 大学や企業に対する消防団の普及啓発活動(チラシ・ポスター配布など)を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。